

# 「英語が使える日本人」構想と英語教員養成

## プロローグ

現在、英語教員で最も関心のあるのは、2003年3月に発表された『英語が使える日本人』の育成のための行動計画であろう。現職の英語教員は言うに及ばず、これから英語教員を目指す者にも大きな影響を与え、さらに国民全体に英語力のひとつの指針を示したものである。ここでは、行動計画の全体を見ながら、英語教員養成へ与える影響を中心に考察する。

### 1 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」

『英語が使える日本人』の育成のための行動計画は、2000年に発表された「21世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある」がひとつの基点となっている。「英語第二公用語」の提言がおこなわれ、その後英語教育へ大きな影響を与えることになった。さらに、文部大臣の私的諮問機関「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」を経て、2001年には「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会（報告）」、2002年1月の「英語教育改善に関する懇談会」へ発展し、2002年7月には遠山敦子文部科学大臣による『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の発表、2003年3月の『英語が使える日本人』の育成のための行動計画へとつながるのである。この「行動計画」の内容は以下の通りである。

#### ・「英語が使える日本人」育成の目標

日本人に求められる英語力

#### ・英語教育改善のためのアクション

1. 英語の授業の改善
2. 英語教員の指導力向上及び指導体制の充実
3. 英語学習へのモチベーションの向上
4. 入学者選抜等における評価の改善
5. 小学校の英会話活動の支援

## 6. 国語力の向上

## 7. 実践的研究の推進<sup>(1)</sup>

「行動計画」については、

その後の施策の実施状況や平成 15 年度予算措置などを踏まえながら、今後 5 力年で「英語が使える日本人」を育成する体制を確立すべく、平成 20 年度を目指した英語教育の改善の目標や方向性を明らかにし、その実現のために国として取り組むべき施策をまとめたものである。<sup>(2)</sup>

とあるように、2008 年にはひとつの方向性を示すこととなる。まさにこの 5 年間の動きに注目しておかなければならない。

## 2 「英語が使える日本人」育成の目標

「行動計画」では 2 つのことが大きな目標として掲げられている。「日本人に求められる英語力」と「英語教育改善のためのアクション」である。「行動計画」に示されている「日本人に求められる英語力」は以下の通りである。

### 【目標】

国民全体に求められる英語力

「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」

中学校卒業段階：挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる（卒業者の平均が実用英語技能検定（英検）3 級程度）

高等学校卒業段階：日常的な話題について通常のコミュニケーションができる（卒業者の平均が英検準 2 級～ 2 級程度）

専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力

「大学を卒業したら仕事で英語が使える」

各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定<sup>(3)</sup>

さらに、解説のなかで、「『コミュニケーションの手段』としての英語」<sup>(4)</sup>の観点から、国民全体に求めるものとして「英語により日常的な会話や簡単な情報の交換ができるような基礎的・実践的なコミュニケーション能力を身に付ける」<sup>(5)</sup>ことが重要であるとしている。日本人に求められる英語力とは「日常英会話」が基本であるということになる。では、どの程度のレベルかと言えば、「日本人全体として、英検、TOEFL、TOEIC等客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指すことが重要である」<sup>(6)</sup>としている。

### 3 英語教育改善のためのアクション

「行動計画」の内容を見ると、その中心が英語教育改善に向けられていることははっきりしている。「英語教育改善のためのアクション」はさらに7項目に分かれている。

「1. 英語の授業の改善」の目標では、「英語の授業の大半は英語を用いて行い、生徒や学生が英語でコミュニケーションを行う活動を多く取り入れる」<sup>(7)</sup>に注目しておきたい。主旨として「教員は、普段から主に英語で授業を展開しながら生徒や学生が英語でコミュニケーションを行う場面を多く設定することが重要である。」<sup>(8)</sup>ことは、誰もが理想とするところだろう。実施については、「新教育課程の推進」「先進的な英語教育等の推進」「指導方法、教科書の改善」「英語教育改善に関する情報の積極的提供」「英語の優れた実践事例等の共有化の推進」が取り上げられている。ここで、危惧されることは、「先進的な英語教育等の推進」の中で、「研究開発学校制度の中で、引き続き、小・中・高等学校等の英語教育に関する教育課程や指導方法などを開発する」<sup>(9)</sup>にもあるが、小学校への英語教育導入の準備が制度内とは言え、より一層進んでいくことである。

「2. 英語教員の指導向上及び指導体制の改善」については、現職及

び今後、英語教員を目指す者にとっては最も注目すべきところである。

### 【目標】

概ね全ての英語教員が、英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことのできる英語力（英検準一級、TOEFL 550 点、TOEIC 730 点程度以上）及び教授力を備える

地域レベルのリーダー的教員を中核として、地域の英語教育の向上を図る

中・高等学校の英語の授業に週 1 回以上はネイティブスピーカーが参加する

英語に堪能な地域の人材を積極的に活用する<sup>(10)</sup>

いづれにしても、「日々子どもに接する教員の実践を通して実現されるものであり、教員の指導力の在り方は極めて重要なものである。」<sup>(11)</sup>ことは否定できないところである。同様に、「英語教員に一定の英語力及び教授力が必要となる」<sup>(12)</sup>こともまた、誰しも認めることであろう。しかし、多くの議論が沸き起きているところも実はこの部分である。注目すべきは、「英語力」（英検準一級、TOEFL550 点、TOEIC730 点程度以上）である。まずは、「英語力」という言葉を公式に使用している点、次にこの「英語力」なる言葉を定義付けした点である。これはやがて、他の教科への波及することが予想されるからである。「国語力」という表現はよく目にするものの、「数学力」「理科力」「体育力」「情報力」「音楽力」「社会力」等といった表現はどうであろうか。

さて、ここで英語力の定義付けの根拠となっている「英検」「TOEFL」「TOEIC」について確認しておこう。「英検」は実用英語技能検定試験の略で、(財)日本英語検定協会が実施しているものである。では実用英語とはどんな内容であろうか。

「実用英語」の公式な定義は、「日常の社会生活に必要な英語」となっています。英検は、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を、基礎

知識から運用能力まで総合的に構成されていますから、英検が検定する英語は、「状況などに応じて適切にコミュニケーションができる、一般的・総合的な英語」と言えます。<sup>(13)</sup>

英検は1963年4月に財団法人日本英語検定協会が設立され、同年8月に第1回の検定試験が実施された。当時は1級、2級、3級であった。1964年の東京オリンピックの前年だけに国際化に沸いた年でもあったのだ。<sup>(14)</sup>英検準1級とはどの程度のレベルと位置付けているものであろうか。各級の概要は以下の通りである。<sup>(15)</sup>

1級レベル：大学上級程度 約10,000語～15,000語レベル  
程度：広く社会生活に必要な英語を十分に理解し、自分の意思を表現できる。

準1級レベル：大学中級程度 約7,500語レベル  
程度：日常生活や社会生活に必要な英語を理解し、特に口頭で表現できる。

2級レベル：高校卒業程度 約5,100語レベル  
程度：日常生活や職場に必要な英語を理解し、特に口頭で表現できる。

準2級レベル：高校中級程度 約3,600語レベル  
程度：日常生活に必要な平易な英語を理解し、特に口頭で表現できる。

3級レベル：中学卒業程度 約2,100語レベル  
程度：基本的な英語を理解し、特に口頭で表現できる。

4級レベル：中学中級程度 約1,300語レベル  
程度：基礎的な英語を理解し、平易な英語を聞くこと、話すことができる。

5 級レベル：中学初級程度 約 600 語レベル

程度：初歩的な英語を理解し、簡単な英語を話すことができる

「TOEFL」は Test of English as a Foreign Language の略で、アメリカの非営利のテスト開発機関である Educational Testing Service (ETS)が開発・制作しているものである。日本における TOEFL の実施・運営は国際教育交換協議会日本代表部(CIEE)が行っている。TOEFL のテストは現在、ペーパー形式で行われる Paper Based Test (PBT)とコンピュータで受験する Computer Based Test (CBT)の 2 種類がある。PBT は 677 点満点、CBT は 300 点満点である。TOEFL の概観は以下の通りである。

英語を母語としない学生が、大学生活ついて米英語を話し、書き、聞き、理解する能力を評価します。TOEFL の受験する殆どの学生は、英語で授業が行われる大学への入学を計画しています。また、TOEFL のスコアは、多くの政府機関、奨学金プログラム、そして資格発行機関において、英語力の評価基準として活用されています。<sup>(16)</sup>

「TOEIC」は Test of English for International Communication の略で、アメリカの非営利のテスト開発機関である Educational Testing Service (ETS)によって開発された。日本での実施は、財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が行っている。実施の試験は 10 点から 990 点で評価される。TOEIC の概観は以下の通りである。

Test of English for International Communication (TOEIC)は、国際的な環境で働く人々の日常で使われる英語力を評価します。年間 3 万人以上が受験する TOEIC は、職場での英語能力を評価するために世界で最も利用されているテストです。<sup>(17)</sup>

英検、TOEFL、TOEIC の概要を見て来たが、英検は「日常の社会生活に

必要な英語」、TOEFL は「英語を母語としない学生が、大学生活について米英語の能力」、TOEIC は「国際的な環境で働く人々の日常で使われる英語力」「職場での英語能力」を表す内容となっている。英検と TOEFL は日常の社会生活に必要な英語というニュアンスが強いが、TOEIC は明らかに仕事などで使われる英語力となる。実務英語（ビジネス英語）といったほうがよいかもしれない。各試験の難易度には当然違いもあるものの、英検準 1 級、TOEFL 550 点、TOEIC 730 点は難易度比較表などを見ると、ほぼ同じレベルといていいかもしれない。<sup>(18)</sup>

「3. 英語学習へのモチベーションの向上」については、3 つの目標が挙げられている。

#### 【目標】

- 毎年 10,000 人の高校生が海外留学する
- 授業以外で英語を使う機会が充実する  
英語を用いて世界へ情報発信するなど、国際交流を一層活発にする<sup>(19)</sup>

高校生留学の促進については、往復航空費の一部を支援するなどの経済面での支援、大学生の短期留学についても奨学金などの支援が考慮されている。ここで注目しておきたいのことは「英語を使う機会の充実」である

#### 外国語長期体験活動の推進

小学校高学年を対象にネイティブスピーカー等と長期にわたり共同生活をする中で外国語コミュニケーション能力を培うとともに、国際化に対応できる人材を育成するためのモデル事業を実施する。<sup>(20)</sup>

これは前述の小学校への英語教育導入を強く意識させるものである。

「4. 入学選抜等における評価の改善」については 2 つの目標が掲げられている。

聞く及び話す能力を含むコミュニケーション能力を評価する  
大学や高校入試において、リスニングテスト、外部検定試験の活  
用を促進する<sup>(21)</sup>

この2つについてはすでに実施している大学もある。

「5．小学校の英会話活動の支援」については目標として

総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校  
について、その実施回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に  
堪能な者又は中学校等の英語教員による指導を行う<sup>(22)</sup>

が挙げられている。いわゆる「総合的な学習の時間」の中で国際理解教育の一環として英会話が行えるようになっているが、まさに、小学校への英語教育導入を「総合的な学習の時間」の中で実施し、さらにこれを広げようとしていることになる。この小学校への英語教育導入については、2000年3月に影浦攻を座長に「小学校英語活動実践の手引作成協力者会議」が発足し、2001年2月には『小学校英語活動実践の手引』が発表されている。

「6．国語力の向上」については目標として、

英語によるコミュニケーション能力の育成のため、すべての知的  
活動の基礎となる国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成  
する<sup>(23)</sup>

を取り上げている。解説として、以下のような指摘もある。

英語の習得は母語である国語の能力が大きくかわるものであり、  
英語によるコミュニケーション能力の育成のためには、その基礎と  
して、国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成するとともに、  
伝え合う力を高めることが必要である。<sup>(24)</sup>

しかし、前述の小学校への英語教育導入と国語教育との両立をどのように考えているのかが、ここでは十分に指摘されていないのである。

「7. 実践的研究の推進」については、目標として、

英語教育の改善のための取組が着実に推進されるよう、中・高等学校・大学の英語教育に関する実践的研究を総合的に実施する（平成15年秋までに一定の結論を得る）<sup>(25)</sup>

を取り上げている。

#### 4 「行動計画」の問題と今後の課題

「行動計画」は大別すると2つの目標が掲げられている。第1の育成の目標で考えておきたいのが「日本人に求められる英語力」についての基準である。基準を英検、TOEFL、TOEICに求めているが、この3つは確かに現在の英語検定試験の中では普及度は高いかもしれないが、扱っている内容が異なっている。英検とTOEFLは日常の社会生活に必要な英語といったところで共通点があるが、TOEICの場合には実務英語という点で他と異なる。大学英語教育でも「何を目的にしたどのような試験なのかについての知識も不十分なまま、ビジネス・コミュニケーション能力を測定するはずのTOEICを必修にした工科系大学もある」<sup>(26)</sup>と鳥飼玖美子は苦言を呈している。つまり、英検とTOEFLである程度英語力がついた上にTOEICの基準が摘要されるのであれば、理解できるのであるが、同列に扱っている点に理解に苦しむところがある。「行動計画」目標にも「大学を卒業したら仕事で英語が使える」も設定されているということから、おそらくTOEICがこの基準に入って来たものと思える。国民全体に求める英語力の基準として果たしてふさわしいのかと言った議論も必要ではないだろうか。

学校教育で与えるべき最低限の英語力と、日本が本当に必要とする優秀な国際人が持つべき英語力を明確に区別し、後者を育成するた

めの環境を整備すること。(27)

国民全体に英語力の基準を求めるかどうかといったこと自体にも、議論の余地はありそうだ。また、前述の通り「英語力」=「日常英会話」としている点も、英会話偏重主義にならないのかといった心配もある。これまでの学校教育の英語が訳読偏重主義ではなかったのという反省からコミュニケーションの部分に焦点を当て、オーラル・コミュニケーションの導入された経緯がある。いづれにしても心配されるものはコミュニケーションにこだわるあまりピジン英語とならないようにしたいものだ。ピジン英語(pidgin English)とはピジン言語の一種で、簡単に言えば、英語と現地の言語が融合した混成の英語である。専門書でなくてもいくつかの定義を見ることができる。 *Cambridge Advanced Learner's Dictionary* (2003)によれば、

pidgin English/French, etc. English/French, etc. when it is spoken in a simple way, often with many mistakes, either by a foreigner or to a foreinger. (28)

とある。‘pidgin’そのものの意味は以下の通りである。

a grammatically simplified form of a language with elements taken from local languages, used for communication between people not sharing a common language. (29)

ここから来るイメージはコミュニケーションを取るという意味ではよいかもしれないが、英語教育を考えた時には、決して pidgin English に陥らないように注意したいものだ。もうひとつコミュニケーションについて気になるところは、英語という外国語でコミュニケーションをとる際に重要になっているのは単語ではないかということだ。「英語において単語の占める比重は非常に高く、英語でものを考えるときの土台になる」<sup>30)</sup>のは、単語ということなりそうだ。

第2の「英語教育改善のためのアクション」では、英語教員にある一定の英語力を求めるといった内容についてはむしろ当然であるが、心配されるのは、2000年に発表された「21世紀日本の構想」で取り上げられた小学校への英語教育導入の議論が不十分なまま、さらに推し進められていることだ。「早期教育というのはエリート教育の発想であり、それを大衆教育に導入するところに根本的な歪みがある」<sup>(31)</sup>との指摘もある。早期教育から英語シャワーのように浴びせれば自然に英語が使えるようになるというのは、一種の幻想である。<sup>(32)</sup>一方で「国語力の向上」を指摘しておきながら、「行動計画」では「英語の早期教育」と「国語力の向上」のふたつが列挙されているものの、この2つがどのようにリンクして計画が進められるのかといったことについては、触れられていないのである。

日本語は誰もが自然にできるというのはまったくの勘違いで、日本語をちゃんと使えるようになるには訓練が必要。<sup>(33)</sup>

早期英語教育と日本語教育の両立の有無について、あるいは共存の方法論についての議論も「行動計画」にも反映されていないのである。多くの英語教員が感じていることは、英語を訳す訓練によって鍛えられる日本語力、論理能力がなかったら、英語を役立たせることはできないということだ。<sup>(34)</sup>英語を日本語に直す、いわゆる和訳などをしても、日本語として成立しない訳文が登場してくるのは、日本語力、論理性に欠けているからである。国語教育において、文学を用いない言語教育が成り立たないのと同じように、英語についても同様である。しかし、最近の英語教育の傾向は、文学の英語が極端に敬遠されている。「本来、文学を用いない言語教育などはあり得ないのである」<sup>(35)</sup>との斎藤兆史の指摘も頷ける。小学校への英語教育導入では、当然、英語必修の扱いとなろう。法的整備も着々と準備されているが、小学校での英語教育導入が本格的に行なわれようになれば、小学校の教員養成の課程でもあらたな内容が盛り込まれることは当然として、中学校・高等学校の英語教員養成についても、小学校での英語教育がどのように導入されるのかを知る必

要だろう。

## エピローグ

これまで「行動計画」の内容を見てきたが、全体的なことに再度眼を向けてみたい。

英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠です。また、このことは、我が国が世界とつながり、世界から理解され、信頼され、国際的なプレゼンスを高め、一層発展していくためにも極めて重要な課題です。<sup>(36)</sup>

改革のキーワードは「使える英語」、すなわち「コミュニケーション」である。「行動計画」の内容は、英語を使える日本人を育成するためには、その教育にあたる英語教員の教育能力の向上を掲げているというのが主旨である。英語が国際的共通語であることは否定しないが、国際公用語という観点からすれば、フランス語や中国語も忘れることはできない。本来ならば、「『外国語が使える日本人』の育成のための行動計画」であるべきではなかったのか、といった疑問も残る。(下線筆者)英語はこうした中の一つに過ぎないのである。今後は類似した計画として「『ITが使える日本人』の育成のための行動計画」なども発表されるかもしれない。IT革命は実は内容的にはこうしたことになるのだが。高等学校への情報科の導入などはそのよい例かもしれない。

21世紀の日本を考えた時、「英語」と「IT」は避けては通れない教育のテーマである。「今やネットの時代、情報の大半は、音声よりもむしろテキストベースで流れる。リスニングに重点を置いた教育が本当に必要かどうか、いまいちど議論する必要がある」<sup>(37)</sup>との長谷川芳典の指摘は注目しておきたい。さらに、齋藤孝・齋藤兆史もインターネットが進めば進むほど、英語の読む力と書く力が必要となって来るという「英語」と「IT」を結びつけた指摘を行っているのである。「インタ

ーネットの時代で英語が必要になるからこそ、「型」が重要<sup>(38)</sup>となって来る現象が起きて来る。「型」とは、まさしく従来の教育が取り入れてきた反復訓練(パターンプラクティス)である。コミュニケーション重視がいつの間にか、自由会話にすり替えられ、単調なパターンプラクティスが軽視されているのではないだろうか。様々な教育機器の登場で、カセットテープがCDになり、DVDになり、ツールは進歩しているが、パターンプラクティスだけは変わらないのである。

「英語が使える」とはどういうことであろうか。それは「英語力」があるということになる。「行動計画」でも「英語力」という表現が出て来るが、「英語力」とは何かと言ったことは定義されていない。鈴木寛次によれば、「英語力」とは以下の通りである。

英語を使って、相手に自分の心情を伝える力である。相手の気持ち  
を理解しながら、かつ、相手の生活や文化的背景を考慮しつつ、相  
手と十分なコミュニケーションを図る力である。<sup>(39)</sup>

「英語力」=「英語コミュニケーション(能)力」ということになるであろうか。いづれにしても教育を浸透させるには時間と労力がかかる。教育改革は、現職の教員とこれから教員を目指す者への教員養成には不断の努力が必要となる。教員養成を行う各大学の見識がさらに問われることになるのだ。

(武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部教授)

## 注

- (1) 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」(文部科学省ホームページより。2003年3月)(以降「行動計画」と略す)
- (2) 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画の策定について」(文部科学省ホームページより。2003年3月)
- (3) 「行動計画」, p.1.
- (4) Ditto.
- (5) Ditto.

- (6) Ditto.
- (7) 「行動計画」, p.2.
- (8) Ditto.
- (9) 「行動計画」, p.3.
- (10) Ibid., 5.
- (11) Ditto.
- (12) Ditto.
- (13) 『『実用英語』とは』(日本英語検定協会ホームページより。2005年8月。  
<http://www.eiken.or.jp/info/about/index.html>), p.1.
- (14) 「事業沿革」(日本英語検定協会ホームページより。2005年8月。  
<http://www.eiken.or.jp/step/index.html>), p.1.
- (15) 「各級概要」(日本英語検定協会ホームページより。2005年8月。  
<http://www.eiken.or.jp/info/level/index.html>), p.1.
- (16) 「TOEFL: Overview」(ETSホームページより。2005年8月。  
<http://www.ets.org/toefl/overview.jp.html>), p.1.
- (17) 「TOEIC All audiences About TOEIC Overview」(ETSホームページより。2005年8月。  
<http://www.ets.org/toEIC/overview.jp.html>), p.1.
- (18) 「英語検定試験難易度比較表」(英語タウンホームページより。2005年8月11日。  
<http://www.eigotown.com/eigocollege/exam/hikaku.html>), p.1.
- (19) 「行動計画」, p.8.
- (20) Ibid., p.9.
- (21) Ibid., p.10.
- (22) Ibid., p.11.
- (23) Ibid., p.13.
- (24) Ditto.
- (25) 「行動計画」, p.15.
- (26) 鳥飼玖美子「大学改革の哲学」(『英語教育』第53巻第4号、大修館書店、2004年7月) p.9.
- (27) 齊藤孝・斎藤兆史『日本語力と英語力』(中央公論社、2004年4月) p.20.
- (28) Cambridge Advanced Learner's Dictionary (Hong Kong: Cambridge University Press, 2003), p.1177.

- (29) Soanes, Catherine and Angus Stevenson, editors. Concise Oxford English Dictionary (New York: Oxford University Press, 2004), p.1084.
- (30) 『日本語力と英語力』, p.71.
- (31) Ibid., p.16.
- (32) Ditto.
- (33) 『日本語力と英語力』, p.25.
- (34) Ibid., p.102.
- (35) 斎藤兆史「文学を読まずして何が英語教育か」(『英語教育』第 53 巻第 4 号) p.31.
- (36) 「行動計画の策定」
- (37) 長谷川芳典「『英語が使える日本人』再考」(『岡山大学文学部紀要』第 38 号、2002 年 12 月) p.52.
- (38) 『日本語力と英語力』, p.183.
- (39) 鈴木寛次『英語力を鍛える』(日本放送出版協会、2005 年 2 月) p.9.

( 1 2 月 1 5 日記 )